

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)

【会社名】 栗田工業株式会社

【英訳名】 Kurita Water Industries Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 門田 道也

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【電話番号】 東京03(6743)5000

【事務連絡者氏名】 経理部長 増田 晋一

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【電話番号】 東京03(6743)5054

【事務連絡者氏名】 経理部長 増田 晋一

【縦覧に供する場所】 栗田工業株式会社 大阪支社  
(大阪市中央区北浜二丁目2番22号)  
栗田工業株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区錦一丁目5番11号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(百万円)	103,811	108,107	214,187
経常利益	(百万円)	9,639	10,274	20,074
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,542	7,412	14,506
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△2,240	8,771	10,784
純資産額	(百万円)	223,176	229,366	228,758
総資産額	(百万円)	285,592	300,093	299,249
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	56.36	65.99	125.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	77.8	76.0	76.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,268	10,957	33,941
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,472	△9,597	△1,119
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,094	△9,040	△10,154
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	58,016	57,789	65,438

回次		第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	33.60	43.90

- (注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は「取締役に対する業績連動型株式報酬制度」の導入を平成28年6月29日の株主総会で決議し、導入しております。これに伴い日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式（取締役に対する業績連動型株式報酬信託分）を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態の分析

当第2四半期末における流動資産は、153,576百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,354百万円減少しました。これは主に、売掛金が1,610百万円、仕掛品が1,419百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金と有価証券を合わせた手元資金が5,805百万円減少したことによるものであります。売掛金の増加は、主に当第2四半期連結累計期間の売上水準が堅調に推移したことによるものであります。仕掛品の増加は、主に水処理装置事業の工事進捗によるものであります。現金及び預金と有価証券を合わせた手元資金の減少は、主に自己株式を市場買付等により5,588百万円取得したことによるものであります。

固定資産は、146,516百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,198百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が2,299百万円、投資その他の資産が1,263百万円それぞれ増加したことによるものであります。有形固定資産の増加は、主に超純水供給事業用設備等の設備投資額が減価償却費を上回ったことによるものであります。投資その他の資産の増加は、主に保有する株式の時価上昇により投資有価証券の含み益が増加したことによるものであります。

流動負債は、44,868百万円となり、前連結会計年度末に比べ458百万円増加しました。これは、主に流動負債のその他が設備投資に係る未払金の増加等により906百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、25,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円減少しました。

純資産合計は、229,366百万円となり、前連結会計年度末に比べ608百万円増加しました。これは主に、株主資本が1,026百万円減少した一方で、その他の包括利益累計額が1,614百万円増加したことによるものであります。株主資本の減少は、利益剰余金が3,978百万円減少した一方で、自己株式が2,951百万円減少（純資産は増加）したことによるものであります。利益剰余金の減少は、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により7,412百万円増加した一方で、前連結会計年度の期末配当金2,865百万円及び自己株式の消却8,525百万円により11,390百万円減少したことによるものであります。自己株式の減少（純資産の増加）は、市場買付等により5,588百万円増加した一方で、消却等により8,539百万円減少したことによるものであります。その他の包括利益累計額の増加は、主に繰延ヘッジ損益が797百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が投資有価証券の含み益増加に伴い1,477百万円、為替換算調整勘定が円安ユーロ高に伴い939百万円それぞれ増加したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計並びに負債純資産合計は300,093百万円となり、前連結会計年度末に比べ844百万円増加しました。

## (2) 経営成績の分析

当社グループを取り巻く市場環境は、国内では個人消費や輸出の回復により、製造業の生産活動や設備投資は持ち直しの動きがみられました。

海外では、米国及び欧州では景気回復が続き、中国をはじめとした新興国経済も堅調に推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、IT・センシング技術を活用した競争力のある商品・サービスの開発と市場展開に取り組むとともに、環境負荷低減、省エネルギー、生産性向上など顧客の課題解決に貢献する提案を推進しました。また、米国において買収したフレモント・インダストリーズ, LLCの経営成績を第1四半期連結会計期間から新規に連結しました。

以上の結果、当社グループ全体の受注高は125,300百万円（前年同期比11.4%増）、売上高は108,107百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

利益につきましては、営業利益10,153百万円（前年同期比5.3%増）、経常利益10,274百万円（前年同期比6.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,412百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

### （水処理薬品事業）

受注高・売上高につきましては、国内では、顧客工場の操業度回復や新商品・新サービスを活用した課題解決提案により新規の顧客開拓に努めたことにより、主力商品のボイラ薬品、冷却水薬品が増加したことに加え、紙パルプ向けプロセス薬品及び鉄鋼向けプロセス薬品も伸長し、受注高・売上高はともに増加しました。

海外では、買収した米国子会社の経営成績を第1四半期連結会計期間から新規に連結したことにより、受注高・売上高ともに増加しました。

この結果、当社グループの水処理薬品事業全体の受注高は44,582百万円（前年同期比6.1%増）、売上高は44,074百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

利益につきましては、増収による増益要因がありましたが、販売費及び一般管理費が増加し営業利益は3,850百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

### （水処理装置事業）

国内では、電子産業分野向けの水処理装置の受注高は、大型案件の受注により増加し、売上高は、前連結会計年度に受注した大型案件の工事進捗により増加しました。メンテナンス・サービスの受注高・売上高は、顧客工場の操業度上昇を背景とした増設、改造案件の受注により、ともに増加しました。

一般産業分野向けの水処理装置は、受注高・売上高ともに減少しましたが、メンテナンス・サービスの受注高・売上高は、顧客工場の設備更新や増設案件を中心に増加しました。電力分野向け水処理装置の受注高は減少しましたが、売上高は増加しました。土壌浄化の受注高は、大型案件の受注により増加しましたが、売上高は、前連結会計年度の大規模案件の売上計上の反動で減少しました。

海外では、受注高は、中国及び韓国の大型案件の受注により大幅に増加し、売上高も前連結会計年度に受注した案件の工事進捗により増加しました。

なお、超純水供給事業の国内及び海外を合わせた売上高は、増設案件の収益計上があったものの、前連結会計年度における一部顧客との契約変更による減収の影響があり、減少しました。

これらの結果、当社グループの水処理装置事業全体の受注高は、80,717百万円（前年同期比14.5%増）、売上高は、64,032百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

利益につきましては、増収となったことに加え、工事案件の工程・原価管理の徹底により収益性が改善したことなどにより営業利益は6,307百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は57,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,648百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10,957百万円（前年同期比5,311百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益10,480百万円、減価償却費8,209百万円（のれん償却費561百万円を含む）などで資金が増加したことに対し、売上債権の増加額2,197百万円、たな卸資産の増加額1,769百万円、仕入債務の減少額1,371百万円、法人税等の支払額2,911百万円などで資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9,597百万円（前年同期比13,069百万円増）となりました。これは主に、定期預金の預入と払戻による差引支出1,841百万円、超純水供給事業用設備等の有形固定資産の取得による支出7,111百万円などで資金を使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9,040百万円（前年同期比4,946百万円増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出5,588百万円及び配当金の支払額2,882百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、2,554百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画した当連結会計年度の設備投資計画について、総額を200億円から240億円に40億円修正しております、これは主に、水処理装置事業における超純水供給事業用設備の拡充に伴うものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	531,000,000
計	531,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,200,694	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	116,200,694	同左	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	116,200	—	13,450	—	11,426

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	6,508	5.60
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	5,979	5.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	4,470	3.84
ビーエヌワイエムエスエーエヌブイ ノン トリーティー アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	2,894	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,452	2.11
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	2,155	1.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	2,056	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,043	1.75
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SSD00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,827	1.57
バンク ジュリウス ベア アンド カンパニー リミテッド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 36, P. O. BOX 8010, CH-8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	1,713	1.47
計	—	32,102	27.62

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する6,508千株には当社株式333千株(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)を含めております。

2. 上記のほか、当社保有の自己株式が3,591千株あります。なお、自己株式3,591千株には日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式333千株(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,925,300	3,335	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,182,100	1,121,821	同上
単元未満株式	普通株式 93,294	—	同上
発行済株式総数	116,200,694	—	—
総株主の議決権	—	1,125,156	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、「取締役に対する業績連動型株式報酬制度」の導入に伴い日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式333,500株(議決権の数3,335個)が含まれております。なお、当該議決権の数3,335個は、議決権不行使となっております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗田工業株式会社	東京都中野区中野 四丁目10番1号	3,591,800	333,500	3,925,300	3.37
計	—	3,591,800	333,500	3,925,300	3.37

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「取締役に対する業績連動型株式報酬制度」の信託財産として333,500株所有	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	72,750	66,955
受取手形	7,843	※ 8,525
売掛金	60,439	62,049
有価証券	603	593
製品	3,114	3,386
仕掛品	4,181	5,600
原材料及び貯蔵品	2,229	2,341
その他	5,016	4,396
貸倒引当金	△246	△272
流動資産合計	155,930	153,576
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,203	11,895
機械及び装置（純額）	35,936	36,213
その他（純額）	24,896	28,226
有形固定資産合計	74,036	76,335
無形固定資産		
のれん	15,049	15,053
その他	10,259	9,892
無形固定資産合計	25,308	24,945
投資その他の資産		
投資有価証券	34,844	36,917
その他	9,317	8,509
貸倒引当金	△189	△190
投資その他の資産合計	43,972	45,235
固定資産合計	143,318	146,516
資産合計	299,249	300,093
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,710	※ 1,964
買掛金	21,715	20,602
未払法人税等	2,875	2,989
賞与引当金	2,361	2,742
その他の引当金	883	799
その他	14,863	15,769
流動負債合計	44,410	44,868
固定負債		
退職給付に係る負債	16,054	16,341
引当金	25	86
その他	9,999	9,429
固定負債合計	26,080	25,858
負債合計	70,490	70,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	10,993	10,993
利益剰余金	205,586	201,608
自己株式	△13,891	△10,940
株主資本合計	216,138	215,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,792	16,269
繰延ヘッジ損益	670	△127
土地再評価差額金	△380	△380
為替換算調整勘定	△3,593	△2,654
退職給付に係る調整累計額	△3	△8
その他の包括利益累計額合計	11,484	13,098
非支配株主持分	1,135	1,155
純資産合計	228,758	229,366
負債純資産合計	299,249	300,093

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	103,811	108,107
売上原価	69,487	71,575
売上総利益	34,324	36,532
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	8,925	9,487
賞与引当金繰入額	1,469	1,465
研究開発費	2,433	2,554
その他	11,851	12,871
販売費及び一般管理費合計	24,680	26,378
営業利益	9,643	10,153
営業外収益		
受取利息	99	94
受取配当金	258	281
持分法による投資利益	89	72
その他	226	286
営業外収益合計	673	734
営業外費用		
支払利息	93	209
為替差損	375	171
その他	208	232
営業外費用合計	677	612
経常利益	9,639	10,274
特別利益		
投資有価証券売却益	-	206
特別利益合計	-	206
税金等調整前四半期純利益	9,639	10,480
法人税等	3,022	3,015
四半期純利益	6,616	7,465
非支配株主に帰属する四半期純利益	74	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,542	7,412

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	6,616	7,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,555	1,471
繰延ヘッジ損益	882	△798
為替換算調整勘定	△6,049	656
退職給付に係る調整額	50	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△186	△17
その他の包括利益合計	△8,857	1,306
四半期包括利益	△2,240	8,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,239	8,732
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	39

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,639	10,480
減価償却費	7,545	7,648
のれん償却額	507	561
引当金の増減額 (△は減少)	301	382
売上債権の増減額 (△は増加)	5,460	△2,197
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,290	△1,769
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,584	△1,371
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	354	234
法人税等の支払額	△4,038	△2,911
その他	372	△99
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,268	10,957
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13,476	△9,533
定期預金の払戻による収入	22,340	7,692
有形固定資産の取得による支出	△4,818	△7,111
有形固定資産の売却による収入	10	30
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	9	286
事業買収に伴う支出	△54	△137
その他の支出	△703	△913
その他の収入	170	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,472	△9,597
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△171	—
長期借入金の返済による支出	△11	△250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△323	△322
自己株式の売却による収入	—	4
自己株式の取得による支出	△782	△5,588
配当金の支払額	△2,787	△2,863
非支配株主への配当金の支払額	△16	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,094	△9,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,222	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,424	△7,648
現金及び現金同等物の期首残高	43,591	65,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 58,016	※ 57,789

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
連結の範囲の変更	新たに設立したクリタ・ミドルイーストFZE、クリタR&DアジアPte.Ltd.及びクリタ・コアCo.,Ltd.を第1四半期連結会計期間より、台湾栗田水科技股份有限公司を当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※四半期連結会計期間末日満期手形

当第2四半期連結会計期間末日(平成29年9月30日)が金融機関の休業日であったため、次の当該末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	— 百万円	833 百万円
支払手形	— 百万円	149 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	70,961百万円	66,955百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△12,944百万円	△9,759百万円
有価証券勘定のうち譲渡性預金 (預入期間が3か月を超えるものは除く)	— 百万円	593百万円
現金及び現金同等物	58,016百万円	57,789百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,788	24	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	2,904	25	平成28年9月30日	平成28年11月28日	利益剰余金

(注) 平成28年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式339千株(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)に対する配当金8百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,865	25	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年6月29日取締役会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式339千株(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	2,927	26	平成29年9月30日	平成29年11月27日	利益剰余金

(注) 平成29年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式333千株(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)に対する配当金8百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

(1) 平成29年2月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,004,400株を取得しております。この結果、自己株式が5,586百万円増加しております。

(2) 平成29年3月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を以下のとおり消却しております。この結果、株主資本合計には影響ありませんが、自己株式が8,525百万円減少(株主資本の増加)し、利益剰余金が同額減少しております。

① 消却した株式の種類

当社普通株式

② 消却した株式の数

2,963,900株

③ 消却額

8,525百万円

④ 消却日

平成29年4月6日

⑤ 消却後の発行済株式総数

116,200,694株

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,451	62,360	103,811	—	103,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	120	106	227	△227	—
計	41,572	62,466	104,039	△227	103,811
セグメント利益	4,083	5,569	9,653	△9	9,643

(注) 1. 調整額のうち売上高は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,074	64,032	108,107	—	108,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	202	128	330	△330	—
計	44,276	64,161	108,438	△330	108,107
セグメント利益	3,850	6,307	10,158	△5	10,153

(注) 1. 調整額のうち売上高は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	56.36円	65.99円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,542	7,412
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,542	7,412
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,083	112,332

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)について前第2四半期連結累計期間は339千株、当第2四半期連結累計期間は333千株を1株当たり情報算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2 【その他】

### 中間配当決議に関する件

平成29年10月31日開催の取締役会において、当社定款第41条の規定に基づき、平成29年9月30日最終の株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し、第82期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)の中間配当を次のとおり行う旨を決議しました。

1. 配当金の総額 2,927百万円
2. 1株当たりの金額 26円00銭
3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年11月27日

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式333千株(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)に対する配当金8百万を含めております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月 8 日

栗田工業株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 健 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗田工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。